

分野別数値目標等(将来目標を含む)及びH30達成状況一覧

資料3

協議分野	平成30年度		令和元年度の数値目標等	将来目標 ※文末に目標年度を括弧書き	
	数値目標等	達成状況(実績)			
1. 津波避難対策の推進	県	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の養成 300人 一斉訓練への参加者 76,000人 シェイクアウト訓練への参加者 76,000人 人材育成研修の実施 3回 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の養成 292人 一斉訓練への参加者 32,388人 シェイクアウト訓練への参加者 86,835人 人材育成研修の実施 3回 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の養成 300人 一斉訓練への参加者 76,000人 シェイクアウト訓練への参加者 76,000人 人材育成研修の実施 3回 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の養成 900人(R3) 一斉訓練への参加者 228,000人(R3) シェイクアウト訓練への参加者 228,000人(R3) 人材育成研修の実施 9回(R3)
	市	<ul style="list-style-type: none"> 地区別津波避難計画の検証実施 3地区 活動している自主防災組織数 420団体 	<ul style="list-style-type: none"> 地区別津波避難計画の検証実施 3地区 活動している自主防災組織数 359団体 	<ul style="list-style-type: none"> 地区別津波避難計画の検証実施 優先度の高い沿岸部の地区から実施 活動している自主防災組織数 400団体 	<ul style="list-style-type: none"> 地区別津波避難計画の検証実施 優先度の高い沿岸部の地区から実施(R3) 活動している自主防災組織数 400団体(R3)
2. 避難所対策	県	<ul style="list-style-type: none"> 広域避難者の移送関連協定の締結 広域調整計画の策定 避難所運営マニュアルの作成支援 250箇所 県物資広域拠点での実地訓練 1回 県物資配送拠点での配送マニュアルの作成 10箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 広域避難者の移送関連協定の締結 広域調整計画の策定 避難所運営マニュアルの作成支援 180箇所 県物資広域拠点での実地訓練 1回 県物資配送拠点での配送マニュアルの作成 1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域での広域避難訓練の実施 4回 避難所運営マニュアルの作成支援 250箇所 避難所運営マニュアルの実施訓練 1回 市町村物資配送マニュアルの作成 2箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 各圏域での広域避難訓練の実施 12回(R3) 避難所運営マニュアルの作成支援 1200箇所(R3) 県物資広域拠点での実施訓練 3回(R3) 市町村物資配送マニュアルの作成 34箇所(R3)
	市	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営マニュアルを作成した施設数 76施設 レベル2地震時の避難所確保数 70,000人分 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営マニュアルを作成した施設数 74施設 レベル2地震時の避難所確保数 67,248人分 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営マニュアルを作成した施設数 28施設 レベル2地震時の避難所確保数 71,000人分 	<ul style="list-style-type: none"> 避難所運営マニュアルを作成した施設数 102施設(R1) ※当初目標100施設 レベル2地震時の避難所確保数 120,000人分(当面)
3. 長期浸水域の救助・救出対策の推進	県	<ul style="list-style-type: none"> 従業員50名以上の社会福祉施設のBCP策定率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員50名以上の社会福祉施設のBCP策定の促進 【高齢者】36/40施設(高知市は9/11施設) 【障害者】14/14施設(高知市は4/4施設) 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員50名以上の高齢者施設のBCP策定率 100% 従業員50名未満の社会福祉施設のBCP策定(7施設) 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員50名以上の高齢者施設のBCP策定率 100%(R1) 従業員50名未満の社会福祉施設のBCP策定率48%(R3)
	市	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難ビルの資機材配備 230施設 	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難ビルの資機材配備 243施設 	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難ビルの資機材配備 290施設 	<ul style="list-style-type: none"> 津波避難ビルの資機材配備 300施設(R3)
4. 長期浸水(止水・排水)対策	県	<ul style="list-style-type: none"> 海岸堤防の耐震化 L=約1km 河川堤防の耐震化 L=約0.51km 排水機場の耐震化 1箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 海岸堤防の耐震化 L=約1km (新田町地区の工事の推進) 河川堤防の耐震化 L=約0.51km (国分川、介良川、久万川の工事の推進) 排水機場の耐震化 1箇所 (鹿見第二の工事の推進) 	<ul style="list-style-type: none"> 海岸堤防の耐震化 L=約0.40km (潮江工区の工事の推進) 河川堤防の耐震化 L=約1.10km (国分川、介良川、舟入川等の工事の推進) 排水機場の耐震化 1箇所 (鹿見第二の工事の推進) 	<ul style="list-style-type: none"> 三重防護(浦戸湾の地震・津波対策)海岸堤防の耐震化等 L=約14km(R13) 三重防護の完成に合わせて、河川堤防の耐震化等を完了させる。 L=約25.8km
	市	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=2.9km/6.8km 公共下水道雨水ポンプ場の耐震化 11箇所/22箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=2.9km/6.8km 中部合流幹線、第一分区合流管渠の耐震化工事を実施 公共下水道雨水ポンプ場の耐震化 11箇所/22箇所 下知ポンプ場の改築実施設計を実施 潮江水再生センター場内ポンプ場の耐震診断を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=3.4km/6.8km 公共下水道雨水ポンプ場の耐震化 11箇所/22箇所 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の合流幹線管渠等の耐震化 L=6.8km/6.8km(R13) 公共下水道雨水ポンプ場の耐震化 18箇所/22箇所(R8)

協議分野	平成30年度		令和元年度の数値目標等	将来目標 ※文末に目標年度を括弧書き	
	数値目標等	達成状況(実績)			
5. 要配慮者支援対策	県	<ul style="list-style-type: none"> 同意のあった避難行動要支援者の名簿情報の避難支援等関係者への提供 34市町村 市町村による新たな福祉避難所の指定 10施設(県全体) 一般避難所における要配慮者スペースの整備、運営及び訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 同意のあった避難行動要支援者の名簿情報の避難支援等関係者への提供(31市町村 うち25市町村完了) 市町村による新たな福祉避難所の指定(県全体12施設) 要配慮者が過ごしやすい環境の整備、避難所運営マニュアルへ要配慮者対応の注意点を記載、避難所運営訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 県内沿岸5市モデル地区で同意取得者の個別計画作成100% 福祉避難所指定促進機能強化への支援 物資購入費、備蓄倉庫購入設置費への県補助活用 環境整備に係る経費への県補助活用、保健福祉的視点でのトリアージ基準例の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村で避難行動要支援者名簿を全地区の避難支援等関係者へ提供(R3) 福祉避難所受入可能人数15,000人(R3) 一般避難所における要配慮者スペースの整備、運営及び訓練の実施の継続(R3)
	市	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者の名簿情報の避難支援等関係者への提供の完了 福祉避難所新規指定2件 一般避難所における要配慮者スペースの確保・運営体制構築の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者の名簿情報の避難支援等関係者への提供(65.8% 同意者23,470人/照会者35,650人) 福祉避難所新規指定(2件) 一般避難所における要配慮者スペースの確保・運営体制構築の検討(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校区単位等での名簿提供、個別計画策定などの取組支援 福祉避難所新規指定2件 一般避難所における要配慮者スペースの確保・運営体制の構築の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校区単位等での名簿提供、個別計画策定などの取組支援(R3) 福祉避難所新規指定(年2件)(R3) 一般避難所における要配慮者スペースの確保・運営体制構築(R3)
6. 医療体制	県	<ul style="list-style-type: none"> 救護病院のBCP策定 23/52病院(44.2%) うち、高知市内の救護病院 8/21病院(38.1%) 	<ul style="list-style-type: none"> 救護病院のBCP策定 23/53病院(43.4%) うち、高知市内の救護病院 6/21病院(28.6%) 	<ul style="list-style-type: none"> 救護病院のBCP策定 27/53病院(51.0%) うち、高知市内の救護病院 8/21病院(38.1%) 	<ul style="list-style-type: none"> 救護病院のBCP策定(R5) 23/53病院※→(+23病院)→46/53病院(43.4%) (86.8%) うち、高知市内の救護病院 6/21病院※→(+12病院)→18/21病院(28.6%) (85.7%)
	市	<ul style="list-style-type: none"> ※1病院が閉院したため、53病院→52病院 	<ul style="list-style-type: none"> ※1病院追加(H30.12) 52病院→53病院 		
7. 遺体対応	県	<ul style="list-style-type: none"> 実地訓練、研修会の実施 年1回 全火葬場BCP策定(残り2火葬場)及びブラッシュアップ 県内34市町村による遺体対応マニュアルの策定(残り7市町村) 県内14火葬場における火葬場BCPの策定(残り2火葬場) 	<ul style="list-style-type: none"> 実地訓練、情報伝達訓練、研修会の実施 各年1回 県内全火葬場BCP策定 県内33市町村による遺体対応マニュアル等の策定(残り1市) 	<ul style="list-style-type: none"> 広域火葬訓練(情報伝達訓練)、地域での遺体対応訓練、研修会、協議会の実施 各年1回 各火葬場における燃料備蓄量の下限の引上げ周知 県内34市町村による遺体対応マニュアル等の策定(残り1市) 市町村による葬祭業者との協定締結に関する情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> 広域火葬訓練、研修会、協議会の実施 各年1回(R1) 各火葬場における燃料備蓄量の下限引上げ(R3) 県内全市町村による遺体対応マニュアル等の策定(R1)及び各市町村による更新(R2~) 市町村による葬祭業者との協定締結(R3)
	市	<ul style="list-style-type: none"> 遺体の低温保存方法の更なる調査・検討 仮埋葬候補地の継続選定 (仮)遺体保存マニュアル案の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 遺体安置所の運営に必要な備品等備蓄計画を策定 災害による身元不明者の一時保存を含む対応の決定 遺体の低温保存についての調査、冷凍コンテナを利用についての検討 道路啓開計画を元にコンテナ輸送の可否を調査 広域火葬におけるインフラ利用の可否を調査 仮埋葬候補地を選定し現地確認を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 安置所運営に必要な備品等備蓄計画に基づく調達年度計画による備蓄の推進 仮埋葬候補地の更なる検討・実地調査 (仮)遺体一時保存マニュアル(案)の検討し基本計画を策定 広域火葬に具体化に向けて県に調整を継続要請 	<ul style="list-style-type: none"> 遺体安置所等運用管理マニュアルの実効性を高めるよう、訓練や研修を実施 遺体安置所運営に必要な備品等備蓄の完了(5年計画) 県市協力のもと広域火葬を前提とした計画の策定 (仮)遺体保存マニュアルの作成(R2)
8. 廃棄物対策	県	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物処理県内広域ブロック協議会の設置支援 6ブロック 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回(6ブロックで開催) 安芸(10/30)、中央東部(10/23)、中央中部(10/22)、中央西部(10/29)、高幡(11/2)、幡多(11/1) 第2回(代表2ブロックで開催・図上訓練) 安芸(11/27)、幡多(11/20) 	<ul style="list-style-type: none"> 広域ブロック協議会の開催支援(全3回) 第3回(6ブロックで開催) 第4回(図上訓練・2回開催) 第5回(6ブロックで開催) 	<ul style="list-style-type: none"> 県内広域処理体制の構築(当面)
	市	<ul style="list-style-type: none"> 高知市環境部災害時初期対応マニュアルの完成及び部内周知 	<ul style="list-style-type: none"> 高知市環境部災害時初期対応マニュアルを策定し、部内各所属への周知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 高知市災害廃棄物処理計画Ver. 2の策定 東部環境センターの燃料及び用水確保 高知市環境部災害時初期対応マニュアルに基づく訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 清掃工場の用水確保

協議分野	平成30年度		令和元年度の数値目標等	将来目標 ※文末に目標年度を括弧書き	
	数値目標等	達成状況(実績)			
9. 事業者の震災対策の推進	県	【商工業分野】 ・従業員50人以上の商工業者の事業所 BCP策定率 60%	【商工業分野】 ・従業員50人以上の商工業者の事業所 BCP策定率 50%(H30.10月末時点)	【商工業分野】 ・従業員50人以上の商工業者の事業所 BCP策定率 60%	【商工業分野】 ・従業員50人以上の商工業者の事業所 BCP策定率 70%(R3年度末)
		【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人以上の旅館ホテル全て(4事業所)	【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人以上の旅館ホテル 4事業所 ・従業員50人以上の旅館ホテル全て(15事業所)で策定 (H28、H29、H30年度の3ヶ年)	【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人未満の旅館ホテル(10事業所)	【観光分野】 ・旅館ホテルのBCP策定の促進 従業員50人未満の旅館ホテル30事業所で策定(R3) ※従業員50人以上の旅館ホテルが新設された場合は、その旅館ホテルも策定対象とする。
	市	【商工業分野】 ・従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 40%	・従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 27%	・従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 35%	・従業員数20人以上50人未満の事業所 BCP策定率 50%(R4)
		【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人以上の旅館ホテル全て(3事業所)	【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50名以上の旅館ホテル 3事業所 ・従業員50人以上の旅館ホテル全て(10事業所)で策定 (H28、H29、H30年度の3ヶ年)	【観光分野】 ・旅館ホテルBCP策定 従業員50人未満の旅館ホテル(2事業所)	【観光分野】 ・旅館ホテルのBCP策定の促進 従業員50人未満の旅館ホテルを含め6事業所で策定 (R3) ※従業員50人以上の旅館ホテルが新設された場合は、その旅館ホテルも策定対象とする。
10. 防災関連産業の振興	県	・防災関連製品(累計)新規13品 ・防災関連認定製品の売上高 58億円	・防災関連製品(累計)新規12品 ・防災関連認定製品の売上高 68.4億円	・防災関連製品 新規14品 ・防災関連認定製品の売上高 60億円	・防災関連製品(累計) 162品(R1) ・防災関連認定製品の売上高 64.6億円(R1) ※第3期産業振興計画の目標値による。以降の目標値については第4期産業振興計画策定時に設定予定
	市	・新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 新規2製品(累計6製品) ・見本市等への出展支援 3件以上 ・市内自主防災組織や防災関係団体等への登録製品セレクトブックの配布、製品PR ・高知市主催の防災訓練や関連イベントでの製品サンプルの展示	・新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 新規なし(累計4製品) ・見本市等への出展支援 2件 ・自主防災組織からの相談内容に即した製品の案内	・新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 2製品(既認定製品含む) ・見本市等への出展支援 2件以上 ・市内自主防災組織や防災関係団体等への登録製品セレクトブックの配布、製品PR ・高知市主催の防災訓練や関連イベントでの製品サンプルの展示	・新事業分野開拓者認定制度を活用して高知市が調達する製品数 累計10製品(R3) ・見本市等への出展支援 2件以上
11. 応急仮設住宅対策	県	・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練 1回以上実施	・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練 1回	・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練 1回以上実施	・レベル1地震時における中央圏域の応急仮設住宅(約1.1万戸)の広域調整の完了及びレベル2地震時における県内全域での応急仮設住宅確保可能戸数の推計(R3) ・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練 1回以上実施(継続)
	市				・レベル1地震時における応急仮設住宅(約8,500戸)の確保(R3) ・応急仮設住宅の供給に係る連絡訓練実施 年1回以上
12. 火災に備える	県	・引き続き、市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等を実施 ・地震火災対策を重点的に推進する高知市内9地区の全世帯(9,149世帯)に感震ブレイカーを配布するための購入支援 6地区 計6,500世帯	・H30年度事業費737,084千円(国費372,268千円)の交付申請業務を支援 ・高知市における地震火災対策重点推進地区の6地区において、感震ブレイカーの購入を支援(4,808個)。	・「住民による自主的なブレイカー手動切断後の避難」について、チラシ作成等を行い、周知と啓発を図る。 ・地震火災対策連絡協議会を開催し、11市町における各対策の進捗状況把握	・「延焼防止対策」及び「安全な避難」についての支援等を実施
	市	・感震ブレイカー配付 6地区 計6,500世帯	感震ブレイカーの配付・設置は6地区で 2,989世帯(配付・設置率50%)	・感震ブレイカーの配付・設置3地区(旭北、旭駅周辺、薊野西秦東)3,225世帯 ・H29・H30の未設置・未配布2,877世帯	地震火災対策を重点的に推進する高知市内の9地区の全世帯に感震ブレイカーを配付・設置(9,091世帯)

協議分野	平成30年度		令和元年度の数値目標等	将来目標 ※文末に目標年度を括弧書き	
	数値目標等	達成状況(実績)			
13. 住宅・建築物の耐震対策	県	・住宅の耐震改修 1,500棟	・住宅の耐震改修 1,911棟(H31年3月末)	・住宅の耐震改修 1,500棟 ・沿道建築物の耐震改修 15棟	・住宅の耐震改修 4,500棟(R1～R3) ・沿道建築物の耐震改修 63棟(R1～R3)
	市	・住宅の耐震改修 600棟	・住宅の耐震改修 548棟	・住宅の耐震改修 600棟 ・沿道建築物の耐震診断15棟	・住宅の耐震改修 1,800棟(R1～R3) ・沿道建築物の耐震化促進
14. 防災教育の推進	県	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率100% ※防災の授業:小中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック100% ※研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率 ※集計中 ※防災の授業:小中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック ※集計中 ※研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率100% ※防災の授業:小中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック100% ※研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施	・防災の授業と避難訓練の実施率100%(継続) 防災の授業:小中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 避難訓練:年間3回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック100%(継続) 研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施
	市	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率100% ※防災の授業:小・中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回及び学期1回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック100% ※研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率 100% ※防災の授業:小・中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回及び学期1回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック 100% ※研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施	・年間の防災の授業と避難訓練の実施率 100% ※防災の授業:小・中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 ※避難訓練:年間3回及び学期1回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック 100% ※研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施 ・教員防災士養成講座受講者の合格率100% ※高知市立学校教員61名対象に講座を実施	・防災の授業と避難訓練の実施率 100%(継続) 防災の授業:小中学校各学年年間5時間以上 高等学校各学年年間3時間以上 避難訓練:年間3回及び学期1回以上 ・防災教育研修会内容のフィードバック 100%(継続) 研修会参加者が各学校において周知・研修等を実施 ・教員防災士養成講座受講者の合格率 100%(継続) 教員防災士育成と防災士スキルアップ講座の隔年毎の開催(継続)